

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成27年6月29日  
【事業年度】 第59期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）  
【会社名】 株式会社リョーサン  
【英訳名】 Ryosan Company, Limited  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三松直人  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区東神田2丁目3番5号  
【電話番号】 03(3862)2591（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 西浦政秀  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区東神田2丁目3番5号  
【電話番号】 03(3862)2591（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 西浦政秀  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	216,154	217,887	206,534	238,399	233,552
経常利益 (百万円)	6,883	4,476	4,111	5,052	5,469
当期純利益 (百万円)	4,130	1,899	2,814	3,222	3,200
包括利益 (百万円)	3,181	1,812	4,687	5,074	6,792
純資産額 (百万円)	117,780	115,691	116,722	118,729	121,852
総資産額 (百万円)	163,479	167,079	160,220	169,247	168,865
1株当たり純資産額 (円)	3,413.87	3,457.13	3,595.42	3,773.51	3,928.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.85	55.90	84.40	101.86	101.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	69.2	72.9	70.2	72.2
自己資本利益率 (%)	3.5	1.6	2.4	2.7	2.7
株価収益率 (倍)	16.7	29.8	21.4	21.4	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,797	8,356	17,689	1,504	11,687
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	474	936	2,485	435	990
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	929	419	4,483	2,285	7,552
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,239	34,113	50,463	49,911	55,907
従業員数 (名)	1,211	1,151	1,113	1,234	916
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔100〕	〔80〕	〔66〕	〔85〕	〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	161,035	160,606	145,019	154,429	147,621
経常利益 (百万円)	5,239	4,649	2,768	2,538	3,206
当期純利益 (百万円)	3,168	2,157	1,940	1,514	1,808
資本金 (百万円)	17,690	17,690	17,690	17,690	17,690
発行済株式総数 (千株)	34,500	34,500	34,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	108,269	106,687	105,123	103,622	102,469
総資産額 (百万円)	141,931	142,909	137,309	140,267	135,139
1株当たり純資産額 (円)	3,141.41	3,188.08	3,238.12	3,293.39	3,306.60
1株当たり配当額 (円)	80	40	60	60	80
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(40)	(20)	(30)	(30)	(35)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.94	63.49	58.19	47.87	57.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	74.7	76.6	73.9	75.8
自己資本利益率 (%)	2.9	2.0	1.8	1.5	1.8
株価収益率 (倍)	21.8	26.2	31.0	45.5	51.3
配当性向 (%)	87.0	63.0	103.1	124.7	138.0
従業員数 (名)	716	706	674	674	566
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔58〕	〔57〕	〔53〕	〔65〕	〔21〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和28年11月 東京都千代田区神田末広町に有限会社菱三電気を創立  
32年3月 株式会社に改組し、株式会社菱三電気を設立  
34年1月 本社を千代田区神田松住町に移転  
38年10月 株式会社菱三貿易を設立  
12月 本社を千代田区外神田（現外神田ビル所在地）に新築移転  
49年2月 HONG KONG RYOSAN LIMITED（現、連結子会社）を設立  
51年6月 SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED（現、連結子会社）を設立  
54年1月 RYOTAI CORPORATION（現、連結子会社）を設立  
56年10月 社名を株式会社菱三電気から株式会社リョーサンへ変更  
58年7月 東京証券取引所市場第二部へ上場  
61年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え  
63年4月 株式会社菱三貿易を吸収合併  
平成8年4月 RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.（現、連結子会社）を設立  
9年11月 ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立  
11年11月 川崎総合業務センターを設置  
12年3月 本社を千代田区東神田の本社ビルに移転  
4月 株式会社イーシーリョーサン（現、連結子会社）を設立  
13年2月 KOREA RYOSAN CORPORATION（現、連結子会社）を設立  
11月 RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立  
14年7月 RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN.BHD.（現、連結子会社）を設立  
12月 DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.（現、連結子会社）を設立  
20年11月 株式会社サクシス（現、連結子会社）を設立  
11月 株式会社ジャイロニクス（現、連結子会社）を設立  
24年3月 RYOSAN EUROPE GMBH（現、連結子会社）を設立  
26年4月 株式会社リノベント（現、連結子会社）を設立  
9月 RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED（現、連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社18社で構成されております。

当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売及び製品の開発・生産・販売を行っております。

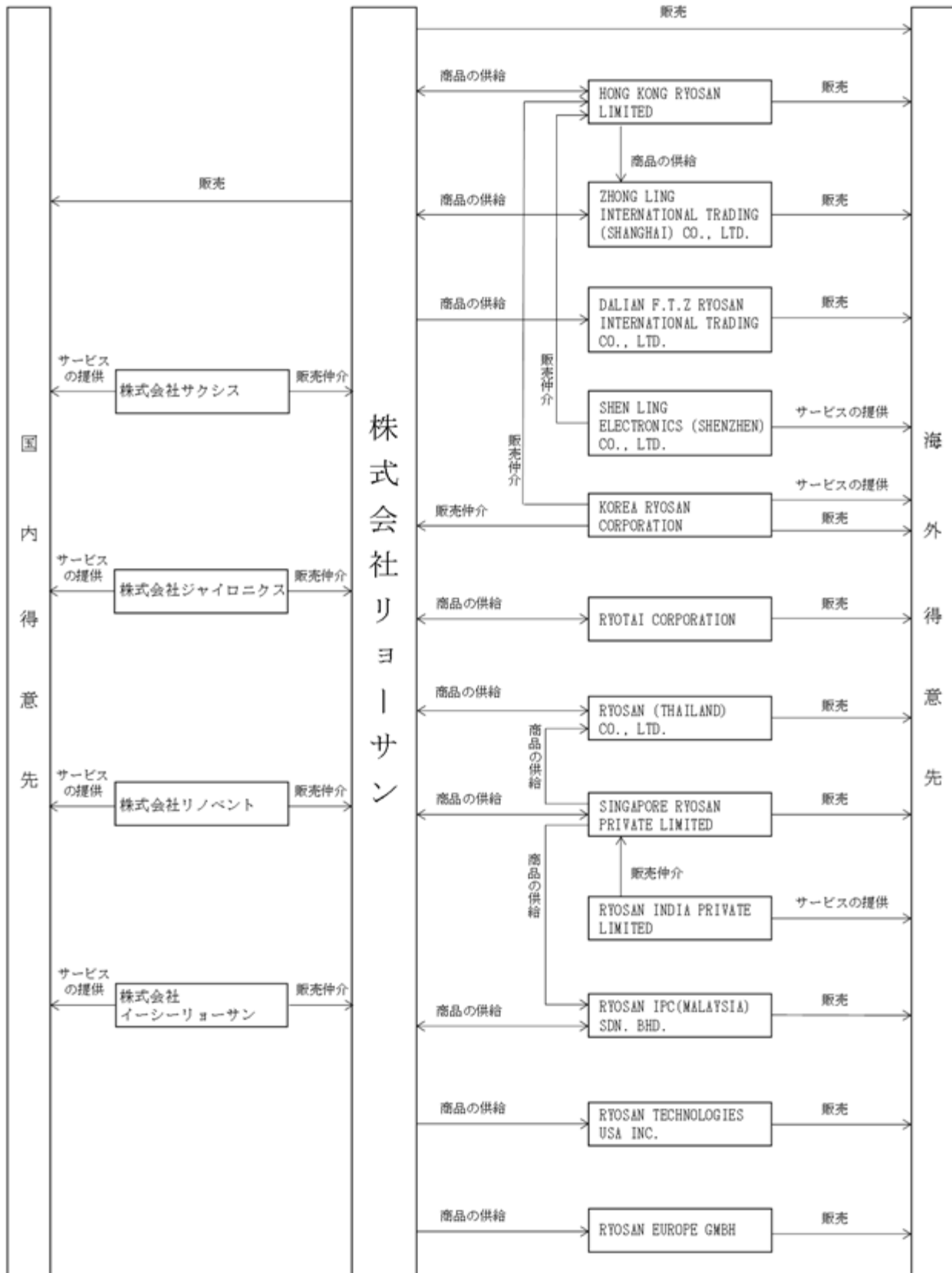
事業内容と当社及び主要な連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社
半導体事業	・メモリ ・システムLSI ・個別半導体	当社 株式会社サクシス 株式会社ジャイロニクス 株式会社イーシーリョーサン 株式会社リノベント HONG KONG RYOSAN LIMITED
電子部品事業	・表示デバイス ・電源 ・機構部品	SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD. ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD. DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD. RYOTAI CORPORATION SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.
電子機器事業	・システム機器 ・設備機器	RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED KOREA RYOSAN CORPORATION RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC. RYOSAN EUROPE GMBH

- (注) 1. 平成26年4月1日付をもって、株式会社リノベントを設立しております。
2. RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.は平成26年7月14日付をもって解散を決議し、清算手続中であります。
3. 平成26年9月1日付をもって、RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.及びRYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.を三協立山株式会社に譲渡いたしました。
4. 平成26年9月15日付をもって、RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しております。
5. SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.は平成27年4月20日付をもって解散を決議し、清算手続中であります。

以上に述べた企業集団等の概要図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株式会社サクシス	東京都千代田区	百万円 10	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等..... 1名
株式会社ジャイロニクス	東京都千代田区	百万円 10	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任等..... 1名
株式会社イーシー リョーサン	東京都千代田区	百万円 10	電子部品事業	100.0	-	当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等..... 3名
株式会社リノベント	東京都千代田区	百万円 10	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 当社より資金 役員の兼任等..... 1名
HONG KONG RYOSAN LIMITED	香港	千香港ドル 5,000	半導体事業 電子部品事業	100.0 (1.0)	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 1,422	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社関係会社の販売仲介 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 2名
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 27,964	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 2名
DALIAN F.T.Z. RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 1,158	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 2名
RYOTAI CORPORATION	台湾	千ニュー 台湾ドル 80,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)  SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	シンガ ポール	千シンガ ポールドル  1,460	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシ ア	千マレーシア リンギット  1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千タイバーツ  12,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	インド	千インド ルピー  35,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0 (1.0)	-	当社及び関係会社の販売仲介 役員の兼任等..... 1名
KOREA RYOSAN CORPORATION	大韓民国	百万ウォン  1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 当社の販売仲介 当社より資金の借入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 3名
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	アメリカ 合衆国	千米ドル  300	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN EUROPE GMBH	ドイツ	千ユーロ  1,000	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.	マレーシ ア	千マレーシア リンギット  2,000	生産事業	100.0	-	当社関係会社に製品を納入



- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記会社は、特定子会社には該当いたしません。  
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5 HONG KONG RYOSAN LIMITED については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	30,276百万円
	経常利益	775百万円
	当期純利益	647百万円
	純資産額	8,125百万円
	総資産額	11,752百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	573〔9〕
電子部品事業	222〔9〕
電子機器事業	55〔1〕
全社(共通)	66〔4〕
合計	916〔23〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数及び臨時従業員数が前連結会計年度末に比べそれぞれ318名及び62名減少しておりますが、主にヒートシンク生産事業を譲渡したためであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
566〔21〕	43.4	16.7	6,395,408

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	327〔8〕
電子部品事業	119〔8〕
電子機器事業	54〔1〕
全社(共通)	66〔4〕
合計	566〔21〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数及び臨時従業員数が前事業年度末に比べそれぞれ108名及び44名減少しておりますが、主にヒートシンク生産事業を譲渡したためであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 全体の概況

当連結会計年度における経済環境は、各国間でばらつきが見られたものの、全体的には緩やかな回復基調でありました。その中で、米国経済は雇用環境や個人消費が改善し、堅調に推移いたしました。しかしながら、欧州経済は景気の低迷から力強い回復には至りませんでした。また、中国を始めとする新興国経済は、景気の減速基調から抜け出せないものの、先進国と比較して引き続き高い成長率を維持いたしました。一方、日本経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動等から、回復は緩やかなものとなりました。

そのような中、エレクトロニクス業界は、カーエレクトロニクスやFA分野等が堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2014年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の初年度と位置付け、その基本姿勢として「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長戦略」「事業戦略」「インフラ戦略」の各戦略テーマに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,335億52百万円（前期比2.0%減）、営業利益59億25百万円（前期比15.2%増）、経常利益は54億69百万円（前期比8.3%増）、当期純利益は32億円（前期比0.7%減）となりました。

##### セグメント別の業績概況

#### イ 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、スマートフォン用メモリ等の売上が減少し、売上高は1,512億43百万円（前期比6.4%減）となったものの、営業利益は34億81百万円（前期比8.7%増）となりました。

#### ロ 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、車載電装用機構部品等の売上が増加し、売上高は629億16百万円（前期比5.9%増）、営業利益は16億17百万円（前期比14.4%増）となりました。

#### ハ 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、電子部品製造装置等の売上が増加し、売上高は193億92百万円（前期比10.8%増）、営業利益は10億53百万円（前期比48.4%増）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。また、平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより、当連結会計年度より「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しており、前期比較については、前期の数値を3区分に変更した数値で比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59億96百万円増加し、559億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が54億27百万円あったことに加え、売上債権が86億円減少したため、仕入債務が39億83百万円減少したものの、全体で116億87百万円の資金の増加となりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは15億4百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ヒートシンク生産事業の事業譲渡による収入12億円があったこと等により、全体で9億90百万円の資金の増加となりました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億35百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ40億12百万円、20億44百万円、13億39百万円あったため、全体で75億52百万円の資金の減少となりました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは22億85百万円の資金の減少でした。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより、当連結会計年度より「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しており、(1)仕入実績、(2)受注状況及び(3)販売実績の前期比較については、前期の数値を3区分に変更した数値と比較しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	137,639	7.6
電子部品事業	56,366	11.1
電子機器事業	17,597	7.6
合計	211,603	2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
半導体事業	150,698	9.7	25,925	3.4
電子部品事業	63,633	2.5	13,331	10.3
電子機器事業	20,441	0.1	3,893	6.9
合計	234,773	5.9	43,150	0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	151,243	6.4
電子部品事業	62,916	5.9
電子機器事業	19,392	10.8
合計	233,552	2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、ICT（情報通信技術）の進化に伴い、各企業がお互いの強みを活かし合う水平分業的なアライアンスが増加すると共に、モジュール化が進んだ製品分野では、異業種からの参入企業が増え、今後も競争が激化するものと想定しております。また、グローバル化の進展に伴い、日本市場は成長鈍化が継続すると共に、日系企業の海外生産シフトや海外調達のトレンドは更に強まるものと想定しております。さらには、顧客のニーズも、単品部品からモジュール、OEM/ODM化といったように多様化してきております。

このような経営環境の中で、当社グループの課題としては、「事業ポートフォリオの再構築」「グローバルな企業活動の展開」「収益・財務体質の改善」と認識しております。そのため、昨年発表した「第9次中期経営計画」を2014年度から2017年度までの4ヶ年と従来の3ヶ年から1年延長した上で、その基本姿勢として「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」の追求をしてまいります。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいります。

まず、「成長路線の再構築」としては、システムソリューション力の強化による「新たなビジネスモデルの創出」、「マルチベンダー化の更なる推進」、「グローバル対応強化による海外ビジネスの拡大」に取り組む考えであります。また、「資本効率の向上」としては、「成長に向けた積極的な投資」や「自己株式の取得」を行う考えであります。そして、これらの施策に取り組むことにより、「安定的な財務基盤を維持しつつ、ROEの向上を果たす」考えであります。

併せて「コーポレート・ガバナンスの強化」にも取り組み、本年の株主総会以降、社外取締役を3名に増員すると共に、指名・報酬諮問委員会の設置等も行う予定であります。

いずれにいたしましても、当社グループは、この第9次中期経営計画を推進し、これらの経営環境や取り組むべき課題を乗り越えることで、自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て、業績向上を果たし、株主を始めとするステークホルダーの皆様方のご期待にお応えする所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編（M & A等）や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア等における商品の販売を行っており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争等による社会的混乱

##### (5) 資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

##### (6) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売、生産の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売等の提携（提出会社）

平成27年3月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

提携先	取扱商品	契約の種類
ルネサスエレクトロニクス株式会社	マイコン、アナログ&パワーデバイス、システムLSI等	特約店契約
NXPセミコンダクターズジャパン株式会社	システムLSI、ディスクリート等	販売店契約
アルプス電気株式会社	スイッチ、ボリューム、磁気ヘッド、リモコン等	代理店取引基本契約
日本電気株式会社	光デバイス、サーバー等	販売特約店契約

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術商社として、長年蓄積した技術ノウハウをベースに、技術イノベーションへの追従を図るため研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発として、半導体事業では、成長分野・市場を重点とした各種システムの技術構築とその技術の深耕、各種要素技術の確立に取り組んでまいりました。

特に先端分野の技術構築として、車載分野では、先進運転支援システム（ADAS）、アラウンドビューモニター（AVM）や電動パワーステアリング（EPS）などのモーター制御技術、スマートフォンと車載器をWi-Fi無線で繋ぐミラキャストシステム、スマートグリッド分野では、スマートメータとの電力線通信（PLC）方式による通信技術や家庭内表示システム、またLED・有機EL照明などのソリューション構築・モジュール開発などにも取り組んでまいりました。

さらにタッチパネル制御技術、暗号化技術、スイッチング電源の制御技術、車載における機能安全技術等の要素技術の確立、Autosar対応のプラットフォーム開発にも取り組んでまいりました。

また、ARM社製の各種ソフトウェア開発ツールの正規理店となり、ソフトウェアを実際に開発している開発技術者による、顧客目線での顧客サポートも開始いたしました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は、半導体事業で7億12百万円であります。

また、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にて記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、受領基準に基づき顧客が商品を受領した時点又はサービスが提供された時点で売上を計上しております。また、一部顧客が当社グループからの商品を検収した時点で、売上を計上しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 棚卸資産の評価基準

当社グループが販売する棚卸資産は市場の需給の影響を受け、市場価格が低下する場合がありますため、評価基準として、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来の株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高の分析

当連結会計年度は、スマートフォン用メモリ等の売上の減少により、売上高は2,335億52百万円と前連結会計年度に比べ2.0%、48億46百万円の減少となりました。

#### 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ1.0%、1億33百万円増加し、135億94百万円となりました。これは事業コストの増加によるものであります。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度は、為替差損の増加等により、前連結会計年度と比べ3億63百万円の減少となりました。

#### 特別損益の分析

当連結会計年度は、減損損失等により、前連結会計年度と比べ82百万円の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は559億7百万円と、前連結会計年度に比べ59億96百万円増加いたしました。

これは営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益が54億27百万円であったことに加え、売上債権が86億円減少したため、仕入債務が39億83百万円減少したものの116億87百万円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローではヒートシンク生産事業の譲渡により12億円が増加したことなどにより9億90百万円の資金が増加しました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入金の返済40億12百万円、自己株式の取得13億39百万円及び配当金の支払20億44百万円等により75億52百万円の資金が減少したことによります。

資金需要について

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として提出会社で建物附属設備の取得、開発器具及び事務用備品の取得により、総額2億93百万円を実施いたしました。

なお、セグメント別の設備投資内容は、次のとおりであります。

半導体事業	169百万円
電子部品事業	77
電子機器事業	27
共通	19
合計	293

上記の設備投資の所要資金は、自己資金をもって充当しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社ビル (東京都千代田区)	全社的 管理業務	事務所	517	933 (832)	13	34	1,498	100 [4]
東神田ビル (東京都千代田区)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	142	695 (366)	3	0	841	63 [3]
本社別館 (東京都千代田区)	半導体事業	事務所	305	493 (200)	0	1	801	77
川崎総合 業務センター (川崎市麻生区)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所 倉庫	1,483	2,761 (11,801)	217	7	4,469	39 [1]
大阪物流センター (大阪府摂津市)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	倉庫	122	337 (2,299)	0	0	460	1

(2) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HONG KONG RYOSAN LIMITED	本社 (香港)	半導体事業 電子部品事業	事務所	90	-	-	28	119	80
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民 共和国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	8	8	39
DALIAN F.T.Z RYOSAN INRERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	本社 (中華人民 共和国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	1	1	7
RYOTAI CORPORATION	本社 (台湾)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事業所	33	22 (60)	-	4	60	22
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	本社 (シンガ ポール)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	12	12	17
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレー シア)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	事務所	-	-	-	10	10	12
RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	5	-	0	6	12	37
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (イン ド)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	1	1	1
KOREA RYOSAN CORPORATION	本社 (大韓民 国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	0	-	-	15	15	34
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	本社 (アメリ カ合衆 国)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	0	0	8
RYOSAN EUROPE GMBH	本社 (ドイ ツ)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	1	1	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の他に事務所として建物を賃借しております。賃借料は、104百万円であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数欄の〔 〕内は臨時従業員数で外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	31,500,000	31,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日 (注)	3,000,000	31,500,000	-	17,690	-	19,114

(注) 自己株式の消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	29	96	148	3	3,121	3,435	-
所有株式数 (単元)	-	103,053	4,192	20,700	137,971	9	48,803	314,728	27,200
所有株式数の割 合(%)	-	32.74	1.33	6.58	43.84	0.00	15.51	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に4,825単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,056	9.70
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,769	5.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,232	3.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,161	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,140	3.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	903	2.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	736	2.34
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	714	2.27
計	-	12,524	39.76

(注) 1 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧商号:シルチェスター・インターナショナル・インベ  
スターズ・リミテッド)から平成22年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、事業譲渡によ  
る投資一任契約により、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年  
11月1日現在、6,533千株(株式所有割合20.74%)の当社株式を保有している旨の報告を受けております  
が、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社から平成23年4月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年3月28日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	573	1.82
三菱UFJ投信株式会社	374	1.19
計	1,897	6.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,990,300	309,903	-
単元未満株式	普通株式 27,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	309,903	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	482,500	-	482,500	1.53
計	-	482,500	-	482,500	1.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月27日～平成27年6月25日)	1,000,000	3,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	445,200	1,336,911
残存決議株式の総数及び価額の総額	554,800	2,163,088
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.48	61.80
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	55.48	61.80

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,091	2,727
当期間における取得自己株式	202	594

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	482,500	-	482,702	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持することを基本方針とし、連結配当性向50%以上を目標としていく考えであります。また、自己株式の買入につきましても、年間100万株をベースとした自己株買いの継続的な実施を計画しております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を継続することを基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月29日 取締役会決議	1,101	35
平成27年5月12日 取締役会決議	1,395	45

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,618	1,996	2,041	2,338	3,170
最低(円)	1,659	1,506	1,318	1,630	1,960

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	2,400	2,525	2,680	2,638	3,150	3,170
最低(円)	2,128	2,400	2,468	2,442	2,457	2,824

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三 松 直 人	昭和31年10月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 取締役管理本部長 平成19年5月 代表取締役社長(現任)	(注)3	18
専務取締役	企画本部長 兼営業統括 本部長兼国内 第三営業 本部長	栗 原 宏 幸	昭和36年2月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年3月 中菱国際貿易(上海)有限公司董事総 経理 平成23年7月 当社半導体第一事業本部副本部長 平成24年6月 取締役半導体第一事業本部長兼営業管 理本部長 平成25年6月 常務取締役営業管理本部長兼国内第三 営業本部長兼半導体第一事業本部長 平成26年4月 常務取締役営業統括本部長兼国内第三 営業本部長 平成27年6月 専務取締役企画本部長兼営業統括本部 長兼国内第三営業本部長(現任)	(注)3	4
常務取締役	技術本部長 兼半導体第一 事業本部長	坂 田 敏 文	昭和28年12月18日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成19年6月 当社取締役半導体第一事業部長兼半導 体技術本部長 平成20年4月 取締役半導体技術本部長 平成21年6月 取締役技術本部長 平成26年4月 取締役技術本部長兼半導体第一事業本 部長 平成26年6月 常務取締役技術本部長兼半導体第一事 業本部長(現任)	(注)3	9
取締役	国内第一営 業本部長兼 半導体第二 事業本部長	佐 藤 和 典	昭和37年2月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社サクシス代表取締役社長 平成23年10月 当社半導体第二事業本部長 平成24年6月 取締役半導体第二事業本部長兼企画本 部副本部長 平成24年11月 取締役国内第一営業本部長兼半導体第 二事業本部長(現任)	(注)3	4
取締役	海外営業本 部長兼電子 部品事業本 部長	本 間 宏 二	昭和32年3月30日生	昭和58年11月 当社入社 平成8年7月 RYOSAN (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役 平成19年4月 当社海外営業本部副本部長 平成22年6月 取締役海外半導体商品担当 平成22年9月 取締役海外半導体商品担当兼海外営業 本部長 平成23年4月 取締役半導体第二事業本部長兼海外営 業本部長 平成23年6月 取締役半導体第二事業本部長 平成24年6月 取締役国内第一営業本部長 平成24年11月 取締役海外営業本部長 平成26年4月 取締役海外営業本部長兼電子部品事業 本部長(現任)	(注)3	5
取締役	国内第二営 業本部長	澁 谷 裕	昭和35年3月19日生	昭和59年10月 当社入社 平成14年4月 半導体新商品専売本部長 平成18年6月 取締役半導体第二事業本部長 平成21年6月 取締役営業管理本部長兼海外営業 本部長兼新商品担当 平成21年10月 常務取締役営業管理本部長兼海外営業 本部長兼海外半導体商品担当 平成22年6月 常務取締役営業管理本部長兼海外営業 本部長 平成22年9月 常務取締役半導体事業本部長 平成23年4月 常務取締役半導体第一事業本部長 平成24年6月 取締役国内第二営業本部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子機器事業本部長	吉 泉 康 雄	昭和34年9月16日生	昭和57年4月 日本電気株式会社入社 平成24年4月 当社電子機器事業本部副本部長 平成24年6月 取締役電子機器事業本部長(現任)	(注)3	3
取締役	管理本部長	坂 元 岩 男	昭和34年1月27日生	平成3年1月 当社入社 平成16年4月 営業管理部長 平成26年6月 取締役管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役	財経本部長	西 浦 政 秀	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成27年4月 当社財経本部長代理 平成27年5月 財経本部長 平成27年6月 取締役財経本部長(現任)	(注)3	-
取締役		佐 藤 文 昭	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 日本ビクター株式会社(現株式会社JVCケンウッド)入社 平成21年12月 株式会社産業創成アドバイザー代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		桑 畑 英 紀	昭和35年1月29日生	昭和58年4月 沖電気工業株式会社入社 平成12年4月 NPO法人ISL(INSTITUTE OF STRATEGIC LEADERSHIP)幹事・フェカルティ(現任) 平成20年3月 株式会社イマージェンス代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社電通アライアンスパートナー(現任) 平成20年6月 株式会社りそな銀行社外取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		西 本 甲 介	昭和33年3月1日生	昭和56年4月 カネボウ化粧品株式会社入社 昭和59年9月 株式会社メイテック入社 平成11年11月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社取締役会長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		関 晴 光	昭和24年1月25日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成16年6月 当社取締役財経本部長 平成18年6月 常務取締役財経本部長 平成21年6月 専務取締役財経本部長 平成24年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	15
監査役 (常勤)		本 田 健	昭和30年4月7日生	昭和55年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成21年6月 当社取締役管理本部長 平成24年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	7
監査役		中 野 廣 太 郎	昭和21年9月21日生	昭和45年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年9月 ダイヤモンドスタッフサービス株式会社(現三菱UFJ人事サービス株式会社)常務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成15年4月 東京ダイヤモンド・エージェンシー株式会社(現エム・ユー・ビジネスサービス株式会社)代表取締役社長 平成19年6月 株式会社DCキャッシュワウン(現アコム株式会社)常勤監査役 平成21年3月 昭和四日市石油株式会社監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤野 利行	昭和23年3月3日生	昭和46年4月 郵政省入省 平成12年7月 株式会社KDD(現株式会社KDD I)執行役員 平成20年7月 弁護士登録 同 藤野法律事務所開設(現在に至る) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計						81

- (注) 1 取締役 佐藤 文昭、桑畑 英紀及び西本 甲介の各氏は、社外取締役であります。  
2 監査役 藤野 利行及び中野 廣太郎の両氏は、社外監査役であります。  
3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
5 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「経営理念」として、下記の3つの経営原則を定めており、これらの経営原則に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

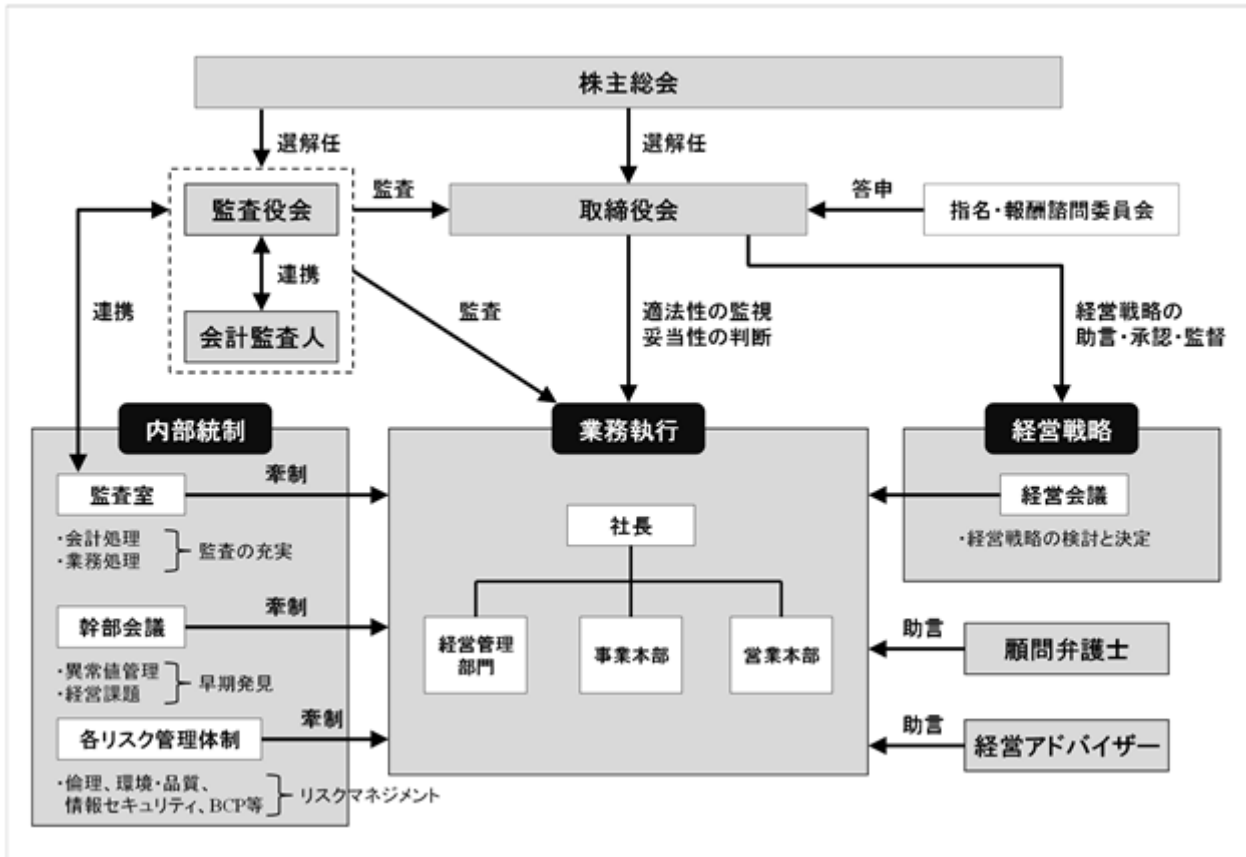
一つ目：「使命型企業としての成長」（「使命」の実現度の向上を成長とする原則）

二つ目：「企業価値の創造」（株主価値の向上を成長とする原則）

三つ目：「価値交換性の向上」（各ステークホルダーとの価値交換性の向上を成長とする原則）

企業統治の体制

- ・当社は、代表取締役社長のガバナンスと経営執行（経営戦略・業務執行）における経営責任（役割）を明確に定めております。また、取締役は当社独自の経営スタイルを確立・維持するために「ガバナンス機能」「経営戦略機能」「業務執行機能」の3つの機能を兼務しております。そして、取締役会をガバナンス並びに経営戦略の助言・承認・監督を行う機関、経営会議は経営戦略の検討と決定を行う機関と定め、これら経営執行プロセスを通して、自らの行動を立証しております。なお、取締役が上記3つの機能を兼務することから、コーポレート・ガバナンスの体制としては、監査役会設置会社制度を採用しております。また、社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会を設置することにより、経営の透明性、客観性の確保に努めてまいります。
- ・当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社グループの業務の適正を確保するための体制を構築すると共に、実践活動を行っております。また、「内部監査」「幹部会議」「各リスク管理体制」によって、業務執行に対する牽制機能を発揮しております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



## 内部監査及び監査役監査の状況

### (内部監査)

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（４名）が担当しており、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は直接社長・取締役及び監査役に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえ改善指示を行っております。なお、監査室長は毎月開催される「幹部会議」に出席することで、異常値の早期発見にも取り組んでおります。

### (監査役監査)

監査役監査につきましては、監査役（４名、うち社外監査役２名）が実施しております。各監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、社内各部門や子会社における業務状況などの調査を行っております。当社監査役は内部監査部門や会計監査人と連携を取りながら、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性についての監査を実施しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は３名、社外監査役は２名であります。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性のある社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、独立性に関する判断基準は、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める判断基準を参考にしております。

社外取締役佐藤文昭氏は、電機・半導体アナリストとしての豊富な経験や幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役桑畑英紀氏は、電機業界への幅広い知見並びに組織・人事コンサルタントとして管理部門に関する豊富な経験及び知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役西本甲介氏は、長年に亘る経営者としての豊富な経験及びエレクトロニクス・ソリューションサービス等の提供に関する幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。

社外監査役中野廣太郎氏は、銀行業務の経験と幅広い見識を有し、また企業経営者として経営に関与した経験もあり、それらの見地から当社の監査役会の質的向上を図るため選任しております。社外監査役藤野利行氏は、豊富なキャリア及び弁護士としての専門的な知識から、監査役会の質的向上を図るため選任しております。なお、中野廣太郎氏は、主要株主である株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）に勤務しておりましたが、退職からは相当な年数が経過し、退職後は当社の主要取引先等の利害関係のある会社に勤務していた実績はありません。上記以外に、社外取締役３名及び社外監査役２名との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外取締役は監査役からの監査報告及び内部統制委員会からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けております。社外監査役は内部統制委員会からの上記報告を受けているほか、常勤監査役と常に連携しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	167	167	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	-	2
社外役員	16	16	-	3

(注) 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社業績・個人成果を勘案して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。



## 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 4,014百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	346,665	423	営業上の取引関係維持のため
コーセル株式会社	247,732	299	営業上の取引関係維持のため
日本航空電子工業株式会社	193,304	298	営業上の取引関係維持のため
株式会社エクセル	211,200	239	営業上の取引関係維持のため
横河電機株式会社	126,800	211	営業上の取引関係維持のため
ブラザー工業株式会社	132,900	191	営業上の取引関係維持のため
S M K 株式会社	491,160	191	営業上の取引関係維持のため
日本電気株式会社	501,570	158	営業上の取引関係維持のため
アイホン株式会社	63,360	109	営業上の取引関係維持のため
太陽誘電株式会社	84,000	106	営業上の取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,400	106	営業上の取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	185,722	86	営業上の取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	19,274	84	営業上の取引関係維持のため
ルネサスエレクトロニクス株式会社	100,000	78	営業上の取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	57,884	51	営業上の取引関係維持のため
スタンレー電気株式会社	18,900	43	営業上の取引関係維持のため
三重銀行株式会社	186,890	43	営業上の取引関係維持のため
東洋証券株式会社	118,537	41	営業上の取引関係維持のため
株式会社イクス	198,000	37	営業上の取引関係維持のため
ケル株式会社	88,000	27	営業上の取引関係維持のため
日本ケミコン株式会社	75,880	24	営業上の取引関係維持のため
日本電子株式会社	50,000	19	営業上の取引関係維持のため
松尾電機株式会社	171,000	18	営業上の取引関係維持のため
アルプス電気株式会社	12,961	15	営業上の取引関係維持のため
山洋電気株式会社	19,740	13	営業上の取引関係維持のため
株式会社チノー	50,059	11	営業上の取引関係維持のため
東芝テック株式会社	17,456	10	営業上の取引関係維持のため
丸三証券株式会社	9,706	8	営業上の取引関係維持のため
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	12,100	8	営業上の取引関係維持のため
双葉電子工業株式会社	3,993	7	営業上の取引関係維持のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	346,665	790	営業上の取引関係維持のため
日本航空電子工業株式会社	193,304	563	営業上の取引関係維持のため
コーセル株式会社	247,732	333	営業上の取引関係維持のため
株式会社エクセル	211,200	270	営業上の取引関係維持のため
S M K 株式会社	491,160	255	営業上の取引関係維持のため
ブラザー工業株式会社	132,900	254	営業上の取引関係維持のため
日本電気株式会社	501,570	177	営業上の取引関係維持のため
横河電機株式会社	126,800	164	営業上の取引関係維持のため
太陽誘電株式会社	84,000	147	営業上の取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,400	139	営業上の取引関係維持のため
アイホン株式会社	63,360	117	営業上の取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	185,722	92	営業上の取引関係維持のため
ルネサスエレクトロニクス株式会社	100,000	89	営業上の取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	19,274	88	営業上の取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	57,884	54	営業上の取引関係維持のため
三重銀行株式会社	186,890	51	営業上の取引関係維持のため
スタンレー電気株式会社	18,900	51	営業上の取引関係維持のため
東洋証券株式会社	118,537	44	営業上の取引関係維持のため
ケル株式会社	88,000	38	営業上の取引関係維持のため
アルプス電気株式会社	12,961	37	営業上の取引関係維持のため
株式会社イクス	198,000	37	営業上の取引関係維持のため
日本電子株式会社	50,000	31	営業上の取引関係維持のため
日本ケミコン株式会社	75,880	26	営業上の取引関係維持のため
松尾電機株式会社	171,000	21	営業上の取引関係維持のため
山洋電気株式会社	19,740	16	営業上の取引関係維持のため
東芝テック株式会社	17,456	13	営業上の取引関係維持のため
株式会社チノー	10,011	11	営業上の取引関係維持のため
丸三証券株式会社	9,706	11	営業上の取引関係維持のため
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	12,100	10	営業上の取引関係維持のため
古野電気株式会社	8,437	9	営業上の取引関係維持のため

#### 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事している同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 伊集院邦光、岩下万樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 3名、その他 2名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当期においては、「取締役会」は13回開催しております。また、「経営会議」は2回開催しております。なお、「経営会議」には、業務を執行する取締役だけでなく監査役も出席することによりコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

また、「監査役会」は13回開催しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- ロ 監査役 of 損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して、監査証明業務として26百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して、監査証明業務として30百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	49,913	55,907
受取手形及び売掛金	75,153	69,061
商品及び製品	21,452	23,182
仕掛品	91	32
原材料及び貯蔵品	190	-
未収入金	1,747	680
繰延税金資産	271	290
その他	213	179
貸倒引当金	126	50
流動資産合計	148,906	149,283
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,686	9,406
減価償却累計額	6,532	5,586
建物及び構築物(純額)	4,154	3,820
土地	8,121	7,350
リース資産	525	597
減価償却累計額	197	302
リース資産(純額)	327	295
その他	4,536	2,424
減価償却累計額	3,969	2,229
その他(純額)	567	195
有形固定資産合計	13,170	11,661
無形固定資産	1,026	1,009
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,024	15,014
繰延税金資産	309	109
その他	1,828	1,944
貸倒引当金	19	157
投資その他の資産合計	6,143	6,911
固定資産合計	20,340	19,581
資産合計	169,247	168,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 30,308	1 27,588
短期借入金	15,647	13,662
リース債務	122	126
未払金	756	620
未払費用	1,199	1,177
未払法人税等	220	1,179
その他	47	127
流動負債合計	48,303	44,482
固定負債		
リース債務	248	207
退職給付に係る負債	1,844	1,811
資産除去債務	42	44
その他	78	467
固定負債合計	2,213	2,530
負債合計	50,517	47,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	80,918	81,789
自己株式	73	1,413
株主資本合計	117,649	117,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,894
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	220	2,555
退職給付に係る調整累計額	111	220
その他の包括利益累計額合計	1,079	4,671
純資産合計	118,729	121,852
負債純資産合計	169,247	168,865

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	238,399	233,552
売上原価	1 219,794	1 214,033
売上総利益	18,605	19,519
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	789	834
貸倒引当金繰入額	119	87
役員報酬	430	469
給料及び手当	4,062	3,946
賞与	1,070	1,087
退職給付費用	362	402
福利厚生費	890	941
減価償却費	693	575
その他	5,041	5,248
販売費及び一般管理費合計	4 13,460	4 13,594
営業利益	5,144	5,925
営業外収益		
受取利息	39	50
受取配当金	54	59
受取手数料	168	79
雑収入	166	205
営業外収益合計	428	395
営業外費用		
支払利息	165	169
為替差損	333	643
雑損失	22	37
営業外費用合計	520	851
経常利益	5,052	5,469
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 7
投資有価証券売却益	10	-
ゴルフ会員権売却益	30	-
事業譲渡益	-	53
特別利益合計	44	61
特別損失		
固定資産売却損	-	3 3
減損損失	-	5 89
ゴルフ会員権評価損	4	10
特別損失合計	4	103
税金等調整前当期純利益	5,093	5,427
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,807
法人税等調整額	760	419
法人税等合計	1,870	2,227
少数株主損益調整前当期純利益	3,222	3,200
当期純利益	3,222	3,200



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,222	3,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	709
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	1,148	2,775
退職給付に係る調整額	-	109
その他の包括利益合計	1,185	3,592
包括利益	5,074	6,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,074	6,792

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	84,590	3,789	117,606
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,690	19,114	84,590	3,789	117,606
当期変動額					
剰余金の配当			1,917		1,917
当期純利益			3,222		3,222
自己株式の取得				1,800	1,800
自己株式の消却			5,515	5,515	-
連結範囲の変動			539		539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,672	3,715	43
当期末残高	17,690	19,114	80,918	73	117,649

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	484	0	1,368	-	883	116,722
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	484	0	1,368	-	883	116,722
当期変動額						
剰余金の配当						1,917
当期純利益						3,222
自己株式の取得						1,800
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	3	1,148	111	1,963	1,963
当期変動額合計	700	3	1,148	111	1,963	2,006
当期末残高	1,184	3	220	111	1,079	118,729

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	80,918	73	117,649
会計方針の変更による累積的影響額			284		284
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,690	19,114	80,634	73	117,365
当期変動額					
剰余金の配当			2,045		2,045
当期純利益			3,200		3,200
自己株式の取得				1,339	1,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,155	1,339	184
当期末残高	17,690	19,114	81,789	1,413	117,180

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,184	3	220	111	1,079	118,729
会計方針の変更による累積的影響額						284
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,184	3	220	111	1,079	118,444
当期変動額						
剰余金の配当						2,045
当期純利益						3,200
自己株式の取得						1,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	2	2,775	109	3,592	3,592
当期変動額合計	709	2	2,775	109	3,592	3,408
当期末残高	1,894	0	2,555	220	4,671	121,852

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,093	5,427
減価償却費	835	604
減損損失	-	89
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,017	40
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	172	144
受取利息及び受取配当金	93	110
支払利息	165	169
有形固定資産売却損益（は益）	4	4
投資有価証券売却損益（は益）	10	-
その他の損益（は益）	598	1,337
売上債権の増減額（は増加）	4,909	8,600
たな卸資産の増減額（は増加）	1,515	411
仕入債務の増減額（は減少）	3,753	3,983
その他の資産・負債の増減額	775	700
小計	3,499	12,606
利息及び配当金の受取額	92	107
利息の支払額	159	173
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,928	853
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504	11,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	226	131
有形固定資産の売却による収入	6	100
無形固定資産の取得による支出	146	130
事業譲渡による収入	-	2,120
投資有価証券の取得による支出	10	-
投資有価証券の売却による収入	16	-
出資金の払込による支出	9	9
出資金の売却による収入	41	2
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	0	76
保険積立金の積立による支出	106	218
保険積立金の解約による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	990
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,597	4,012
リース債務の返済による支出	167	155
自己株式の取得による支出	1,800	1,339
配当金の支払額	1,915	2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,285	7,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	871
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	967	5,996
現金及び現金同等物の期首残高	50,463	49,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	415	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,911	1 55,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.の全株式及びRYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.の全持分を平成26年9月1日に三協立山株式会社に譲渡いたしました。また、株式会社リノベント及びRYOSAN INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.は平成26年7月14日付をもって、SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.は平成27年4月20日付をもって、それぞれ解散を決議し清算手続中であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社でありましたASIA MESRA SDN. BHD.は当連結会計年度に清算終了しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.及びDALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ(為替予約)

時価法

たな卸資産...商品・製品・原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物は3年から50年、その他は2年から15年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の計上方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち、当社持分は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段...為替予約取引

ロ ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、主として当社の「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が441百万円増加し、利益剰余金が284百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	107百万円	120百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(2,775百万円)の担保に供しております。	上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(2,988百万円)の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入額と当連結会計年度の評価損を相殺した結果の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	64百万円	179百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地売却益	-百万円	1百万円
その他	4	5
計	4	7

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地売却損	-百万円	2百万円
その他	-	1
計	-	3

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	657百万円	712百万円



5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県鎌倉市	遊休資産	建物及び土地等
山梨県鳴沢村	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産となっている土地及び建物等について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、神奈川県鎌倉市85百万円（内、建物15百万円、土地70百万円及びその他0百万円）、山梨県鳴沢村3百万円（内、土地3百万円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士からの調査価格等を基に算定した金額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	799百万円	1,000百万円
組替調整額	12	-
税効果調整前	787	1,000
税効果額	87	290
その他有価証券評価差額金	700	709
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	4
税効果調整前	5	4
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,148	2,762
組替調整額	-	12
為替換算調整勘定	1,148	2,775
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	197
組替調整額	-	43
税効果調整前	-	153
税効果額	-	43
退職給付に係る調整額	-	109
その他の包括利益合計	1,851	3,592

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,500,000	-	3,000,000	31,500,000

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	2,035,794	1,000,415	3,000,000	36,209

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 415株

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	973	30	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	943	30	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	943	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	31,500,000	-	-	31,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	36,209	446,291	-	482,500

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 445,200株  
単元未満株式の買取りによる増加 1,091株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	943	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,101	35	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,395	45	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	49,913百万円	55,907百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	-
現金及び現金同等物	49,911	55,907

2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡の対価と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,316百万円
固定資産	1,257
流動負債	289
固定負債	337
事業譲渡益	53
事業の譲渡への対価	2,000
現金及び現金同等物	800
差引：事業譲渡による収入	1,200

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	119	123
1年超	138	129
合計	257	252

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としておりません。

また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建て取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としておりますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するため及び買掛金の支払に充てるための銀行借入であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載してあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	49,913	49,913	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,153	75,153	-
(3) 未収入金	1,747	1,747	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	839	160
その他有価証券	2,976	2,976	-
(5) 買掛金	(30,308)	(30,308)	-
(6) 短期借入金	(15,647)	(15,647)	-
(7) 未払金	(756)	(756)	-
(8) 未払法人税等	(220)	(220)	-
(9) デリバティブ取引	6	6	-

（\*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	55,907	55,907	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,061	69,061	-
(3) 未収入金	680	680	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	982	17
その他有価証券	3,977	3,977	-
(5) 買掛金	(27,588)	(27,588)	-
(6) 短期借入金	(13,662)	(13,662)	-
(7) 未払金	(620)	(620)	-
(8) 未払法人税等	(1,179)	(1,179)	-
(9) デリバティブ取引	0	0	-

（\*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は上場株式については、取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成26年3月31日(百万円)	平成27年3月31日(百万円)
非上場株式	48	37

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,913	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,153	-	-	-
未収入金	1,747	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,000
合計	126,813	-	-	1,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,907	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,061	-	-	-
未収入金	680	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,000
合計	125,648	-	-	1,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000	839	160

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000	982	17

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,917	1,372	1,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	59	64	5
合計		2,976	1,436	1,539

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

また、時価の下落率が30%から40%の株式については、4四半期連続して30%から40%下落の状態が続いた場合に時価が著しく下落したと判断し、減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,977	1,436	2,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		3,977	1,436	2,540

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

また、時価の下落率が30%から40%の株式については、4四半期連続して30%から40%下落の状態が続いた場合に時価が著しく下落したと判断し、減損処理することとしております。



3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	16	10	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	101	-	1	1
	買建				
	米ドル	758	-	2	2
	日本円	392	-	0	0
合計		1,252	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	149	-	0	0
	日本円	3	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,556	-	1	1
	日本円	539	-	1	1
合計		2,249	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	買建	買掛金			
	米ドル		194	5	5
合計			194	5	5

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金及び買掛金	5	-	0
	売建				
	米ドル				
	買建		151	-	1
	米ドル				
	合計		157	-	1

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けており、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,825百万円	5,050百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	441
会計方針の変更を反映した期首残高	4,825	5,491
勤務費用	307	318
事業譲渡による減少額	-	234
利息費用	71	42
数理計算上の差異の発生額	42	194
退職給付の支払額	197	376
その他	-	3
退職給付債務の期末残高	5,050	5,051

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,942百万円	3,205百万円
期待運用収益	36	40
数理計算上の差異の発生額	10	2
事業主からの拠出額	381	368
退職給付の支払額	145	376
年金資産の期末残高	3,205	3,240

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,050百万円	5,051百万円
年金資産	3,205	3,240
	1,844	1,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,844	1,811
退職給付に係る負債	1,844	1,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,844	1,811

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	307百万円	318百万円
利息費用	71	42
期待運用収益	36	40
数理計算上の差異の費用処理額	49	43
過去勤務費用の費用処理額	7	-
確定給付制度に係る退職給付費用	300	277

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	153百万円
合計	-	153

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	172百万円	325百万円
合計	172	325

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.50%	0.82%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	7.48%	7.48%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度116百万円、当連結会計年度114百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	167百万円	160百万円
ソフトウェア等償却	31	17
投資有価証券	261	60
ゴルフ会員権	98	90
未払賞与	214	199
退職給付に係る負債	670	645
貸倒引当金	2	-
子会社繰越欠損金	125	127
その他	255	285
繰延税金資産小計	1,827	1,586
評価性引当額	517	319
繰延税金資産合計	1,310	1,267
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	356	645
在外子会社の留保利益	293	484
その他	102	140
繰延税金負債合計	752	1,270
繰延税金資産の純額	557	3

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	271百万円	290百万円
固定資産 - 繰延税金資産	309	109
固定負債 - その他	22	403

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	0.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
外国源泉税	0.7	0.6
評価引当額の増減	0.8	2.1
連結修正による影響	0.0	1.0
外国子会社との税率差異	8.5	6.3
在外子会社の留保利益	2.6	3.5
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	41.0

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21百万円減少し、法人税等調整額が98百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円及び退職給付に係る調整累計額が10百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1 事業分離の概要

単独新設分割並びに新設会社及び海外子会社の株式及び持分の譲渡

(1) 分離先企業の名称

三協立山株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社のヒートシンク生産事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、グループにおける事業の選択と集中に取り組む一環として、ヒートシンク生産事業の更なる発展の可能性について様々な選択肢を検討してまいりました。その結果、ヒートシンク生産事業に係る国内事業部門を会社分割により、新設会社に承継させ、新設会社の全株式、ヒートシンク生産事業の海外事業部門である中国子会社、RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.の全持分及びタイ子会社、RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.の全株式を三協立山株式会社に譲渡することが、顧客のニーズに応えられると判断し本件を決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成26年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

53百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,316百万円
固定資産	1,257
資産合計	2,573
流動負債	289
固定負債	337
負債合計	627

(3) 会計処理

移転したヒートシンク生産事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子部品事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	2,537百万円
営業利益	15

(資産除去債務関係)

資産除去債務の残高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 ..... メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 ..... 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 ..... システム機器・設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	161,512	59,388	17,497	238,399	-	238,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	161,512	59,388	17,497	238,399	-	238,399
セグメント利益	3,204	1,414	709	5,327	182	5,144

(注)1 セグメント利益の調整額 182百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,243	62,916	19,392	233,552	-	233,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	151,243	62,916	19,392	233,552	-	233,552
セグメント利益	3,481	1,617	1,053	6,152	226	5,925

(注) 1 セグメント利益の調整額 226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来報告セグメントを「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」「生産事業」の4区分にしておりましたが、「生産事業」については、平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度において、「電子部品事業」に含めて開示し「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しておりません。

#### 【関連情報】

#### 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
124,682	105,810	7,906	238,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
125,878	99,336	8,337	233,552

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 89百万円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	74	19	0	-	94
当期末残高	112	12	2	-	127

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	75	0	0	-	77
当期末残高	42	-	1	-	43

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	3,773.51円	3,928.52円
1 株当たり当期純利益金額	101.86円	101.80円

( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ  
ん。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 ( 平成26年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 平成27年 3 月31日 )
純資産の部の合計額	( 百万円 )	118,729	121,852
純資産の部の合計額から控除する金額	( 百万円 )	-	-
( うち少数株主持分 )		( - )	( - )
普通株式に係る期末の純資産額	( 百万円 )	118,729	121,852
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	( 千株 )	31,463	31,017

(2) 1 株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益金額			
当期純利益	( 百万円 )	3,222	3,200
普通株主に帰属しない金額	( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益	( 百万円 )	3,222	3,200
普通株式の期中平均株式数	( 千株 )	31,633	31,439

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,647	13,662	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	122	126	1.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	248	207	1.35	平成28年4月1日～ 平成33年5月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,018	13,997	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 短期借入金の当期末残高13,662百万円は主に米ドル建(98,533千米ドル)であります。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	105	59	27	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	60,721	120,121	176,634	233,552
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,321	2,406	3,969	5,427
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	813	1,407	2,426	3,200
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.84	44.73	77.13	101.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.84	18.88	32.40	24.67

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	43,421	47,319
受取手形	2,510	1,627
売掛金	2 56,272	2 50,244
商品及び製品	14,047	14,370
原材料	135	-
仕掛品	65	32
未収入金	2 1,769	2 898
繰延税金資産	369	387
その他	2 421	2 335
貸倒引当金	24	26
流動資産合計	118,989	115,189
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,992	3,679
構築物	16	11
機械及び装置	144	-
工具、器具及び備品	138	103
土地	8,065	7,328
リース資産	326	294
有形固定資産合計	12,683	11,416
<b>無形固定資産</b>		
のれん	83	17
電話加入権	48	47
ソフトウェア	353	362
リース資産	15	12
無形固定資産合計	500	439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,402	1,501
関係会社株式	1,379	1,009
出資金	164	162
関係会社出資金	581	516
関係会社長期貸付金	400	500
破産更生債権等	17	11
繰延税金資産	450	25
その他	1,432	1,420
貸倒引当金	346	511
投資損失引当金	10	54
投資その他の資産合計	8,094	8,094
<b>固定資産合計</b>	<b>21,278</b>	<b>19,950</b>
<b>資産合計</b>	<b>140,267</b>	<b>135,139</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,223,072	1,219,866
短期借入金	9,895	8,243
リース債務	122	126
未払金	2,666	2,595
未払費用	759	693
未払法人税等	-	904
前受金	13	12
預り金	3	36
その他	-	30
流動負債合計	34,533	30,509
<b>固定負債</b>		
リース債務	248	207
退職給付引当金	1,765	1,845
資産除去債務	42	44
その他	55	63
固定負債合計	2,111	2,161
<b>負債合計</b>	<b>36,645</b>	<b>32,670</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金		
資本準備金	19,114	19,114
資本剰余金合計	19,114	19,114
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
別途積立金	64,300	54,300
繰越利益剰余金	31	9,510
利益剰余金合計	65,703	65,182
自己株式	73	1,413
株主資本合計	102,434	100,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,894
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	1,188	1,895
純資産合計	103,622	102,469
負債純資産合計	140,267	135,139



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 154,429	1 147,621
売上原価	1 142,362	1 134,724
売上総利益	12,067	12,896
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	385	373
貸倒引当金繰入額	209	174
役員報酬	219	219
給料及び手当	2,613	2,416
賞与	760	722
退職給付費用	249	258
福利厚生費	682	677
旅費及び交通費	387	381
賃借料	333	309
保険料	44	47
支払手数料	1 1,808	1 1,968
減価償却費	619	490
研究開発費	657	712
その他	1,669	1,708
販売費及び一般管理費合計	10,638	10,461
営業利益	1,429	2,435
営業外収益		
受取利息	1 8	1 9
有価証券利息	6	12
受取配当金	1 388	1 353
経営指導料	1 699	1 504
受取手数料	50	15
雑収入	1 190	1 447
営業外収益合計	1,344	1,343
営業外費用		
支払利息	62	74
為替差損	156	468
雑損失	15	29
営業外費用合計	235	572
経常利益	2,538	3,206
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	10	-
投資損失引当金戻入額	13	-
事業譲渡益	-	209
特別利益合計	23	211
特別損失		
固定資産売却損	-	2
減損損失	-	2 89
関係会社株式評価損	-	72
ゴルフ会員権評価損	4	1
投資損失引当金繰入額	-	44
特別損失合計	4	210
税引前当期純利益	2,557	3,208
法人税、住民税及び事業税	450	1,124
法人税等調整額	592	275
法人税等合計	1,043	1,399
当期純利益	1,514	1,808

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,690	19,114	-	19,114	1,371	64,300	5,950	71,622	3,789	104,638
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,690	19,114	-	19,114	1,371	64,300	5,950	71,622	3,789	104,638
当期変動額										
剰余金の配当							1,917	1,917		1,917
当期純利益							1,514	1,514		1,514
自己株式の取得									1,800	1,800
自己株式の消却							5,515	5,515	5,515	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,919	5,919	3,715	2,203
当期末残高	17,690	19,114	-	19,114	1,371	64,300	31	65,703	73	102,434

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	484	0	485	105,123
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	484	0	485	105,123
当期変動額				
剰余金の配当				1,917
当期純利益				1,514
自己株式の取得				1,800
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	3	703	703
当期変動額合計	700	3	703	1,500
当期末残高	1,184	3	1,188	103,622

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金					
当期首残高	17,690	19,114	-	19,114	1,371	64,300	31	65,703	73	102,434
会計方針の変更による累積的影響額							284	284		284
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,690	19,114	-	19,114	1,371	64,300	253	65,418	73	102,149
当期変動額										
剰余金の配当							2,045	2,045		2,045
当期純利益							1,808	1,808		1,808
自己株式の取得									1,339	1,339
別途積立金の取崩						10,000	10,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,000	9,763	236	1,339	1,575
当期末残高	17,690	19,114	-	19,114	1,371	54,300	9,510	65,182	1,413	100,573

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,184	3	1,188	103,622
会計方針の変更による累積的影響額				284
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,184	3	1,188	103,338
当期変動額				
剰余金の配当				2,045
当期純利益				1,808
自己株式の取得				1,339
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	2	707	707
当期変動額合計	709	2	707	868
当期末残高	1,894	0	1,895	102,469

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ(為替予約)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は、建物は3年から50年、機械及び装置並びに工具、器具及び備品は2年から15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、のれんは5年で償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が441百万円増加し、繰越利益剰余金が284百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	107百万円	120百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(2,775百万円)の担保に供しております。	上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(2,988百万円)の担保に供しております。

2 関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,738百万円	2,224百万円
関係会社に対する短期金銭債務	124	167

3 偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入等に対する保証書及び経営指導念書差入れによる偶発債務残高	5,805百万円	5,454百万円
関係会社の仕入先に対する連帯保証債務残高	474	646

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,483百万円	9,414百万円
仕入高	263	158
その他の営業取引高	1,178	1,320
営業取引以外の取引による取引高	787	819

## 2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県鎌倉市	遊休資産	建物及び土地等
山梨県鳴沢村	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産となっている土地及び建物等について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、神奈川県鎌倉市85百万円（内、建物15百万円、土地70百万円及びその他0百万円）、山梨県鳴沢村3百万円（内、土地3百万円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士からの調査価格等を基に算定した金額により評価しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,379百万円、関連会社株式0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,009百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	143百万円	120百万円
ソフトウェア等償却	31	17
投資有価証券	259	83
ゴルフ会員権	98	90
未払賞与	184	160
退職給付引当金	628	597
貸倒引当金	122	160
その他	233	210
繰延税金資産小計	1,701	1,441
評価性引当額	505	376
繰延税金資産合計	1,195	1,064
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	356	645
資産除去債務	5	5
その他	12	0
繰延税金負債合計	375	650
繰延税金資産の純額	820	413

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	0.5
住民税均等割	1.4	1.2
外国子会社配当金	3.0	2.9
外国源泉税	1.3	1.1
評価性引当額の増減	0.3	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	3.0
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	43.6

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30百万円減少し、法人税等調整額が96百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

1 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

209百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	748百万円
固定資産	1,354
資産合計	<u>2,103</u>
流動負債	62
固定負債	250
負債合計	<u>313</u>

(3) 会計処理

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額と受け取った対価となる財産の時価との差額を移転損益と認識しております。

2 事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,854百万円
営業利益	10

事業分離の概要については連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,072	43	1,158 (15)	8,956	5,277	148	3,679
構築物	221	0	75 (0)	146	134	1	11
機械及び装置	1,063	26	1,090	-	-	15	-
工具、器具及び備品	2,438	42	369	2,111	2,008	63	103
土地	8,065	-	738 (73)	7,328	-	-	7,328
リース資産	524	166	93	596	302	125	294
有形固定資産計	22,386	278	3,525 (89)	19,139	7,722	354	11,416
無形固定資産							
のれん	-	-	-	84	66	53	17
電話加入権	-	-	-	47	-	-	47
ソフトウェア	-	-	-	565	203	96	362
リース資産	-	-	-	39	27	4	12
無形固定資産計	-	-	-	737	297	154	439

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	370	199	31	538
投資損失引当金	10	54	10	54

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡手数料	同上
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/index.html">http://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月23日
(第58期)	至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月23日
(第58期)	至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第1四半期	自	平成26年4月1日	平成26年8月12日
-----------	---	-----------	------------

	至	平成26年6月30日	
--	---	------------	--

第59期第2四半期	自	平成26年7月1日	平成26年11月14日
-----------	---	-----------	-------------

	至	平成26年9月30日	
--	---	------------	--

第59期第3四半期	自	平成26年10月1日	平成27年2月13日
-----------	---	------------	------------

	至	平成26年12月31日	
--	---	-------------	--

関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成27年3月6日

平成27年4月3日

平成27年5月8日

平成27年6月3日

関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社 リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リョーサンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社リョーサンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。